



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクアライン

コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大垣内 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大垣内 好江

TEL 03-6758-5588

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	1,762	—	124	—	113	—	65	—
27年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年2月期第2四半期	40.35	38.60
27年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年2月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第2四半期の数値及び平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成27年8月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年2月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
28年2月期第2四半期	1,425	—	623	—	43.7	—	323.95	
27年2月期	1,095	—	215	—	19.6	—	134.38	

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 623百万円 27年2月期 215百万円

- (注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	—	—	—	300.00	300.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年2月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,579	8.9	272	23.6	261	20.8	152	133.8	86.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	1,924,000 株	27年2月期	1,600,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	— 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	1,615,522 株	27年2月期2Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 平成27年2月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、水まわりを含めたりフォーム市場全体については住宅の長寿命化などにより拡大することが期待されております。

このような環境のもとで、当社は、引き続き受注拡大、業務提携先との関係強化、従業員の採用と教育による営業力強化を図ってまいりました。一方で雇用環境の改善を背景に人材確保の面では厳しい地域もみられます。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,762,151千円、営業利益124,419千円、経常利益113,486千円、四半期純利益65,193千円となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

夏季の需要期を超過しましたが、自社広告の反響が引き続き堅調であり広告費の抑制に繋がったこと、また、業務提携先との関係強化の取り組みによる成果も継続しており、受注件数・施工単価が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,664,253千円となりました。

・その他の事業

学校・ホテル等を納品先とするミネラルウォーターのプライベート商品販売は、新規クライアントの獲得や夏季の猛暑による影響もあり堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は97,898千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ330,447千円増加し、1,425,887千円となりました。これは主に、現金及び預金が298,506千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ77,826千円減少し、802,613千円となりました。これは主に、流動負債のその他（主に未払消費税等）が46,508千円、長期借入金金が52,710千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ408,273千円増加し、623,274千円となりました。これは、新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,940千円増加したこと、四半期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ298,506千円増加し、894,585千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は57,287千円となりました。これは主に税引前四半期純利益113,509千円、未払消費税等の増減額△36,051千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得た資金は967千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入12,463千円があったものの、有形固定資産の取得による支出7,797千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得た資金は240,251千円となりました。これは主に株式の発行による収入336,738千円があったものの、長期借入金の返済による支出66,257千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期の業績予想につきましては、平成27年8月31日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,078	894,585
売掛金	124,509	140,935
商品及び製品	8,559	10,801
原材料及び貯蔵品	99,082	90,931
その他	30,305	32,662
貸倒引当金	△4,519	△4,250
流動資産合計	854,016	1,165,664
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	144,705	155,134
その他	39,780	24,045
有形固定資産合計	184,486	179,180
無形固定資産		
投資その他の資産	6,609	6,107
その他	111,807	138,090
貸倒引当金	△61,479	△63,155
投資その他の資産合計	50,328	74,934
固定資産合計	241,423	260,222
資産合計	1,095,439	1,425,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,271	69,677
1年内返済予定の長期借入金	125,948	112,401
未払金	228,475	218,886
未払法人税等	29,416	51,282
工事補償引当金	466	497
その他	154,838	108,330
流動負債合計	594,415	561,075
固定負債		
長期借入金	173,626	120,916
リース債務	105,344	114,827
その他	7,053	5,794
固定負債合計	286,023	241,537
負債合計	880,439	802,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	253,940
資本剰余金	—	173,940
利益剰余金	135,000	195,394
株主資本合計	215,000	623,274
純資産合計	215,000	623,274
負債純資産合計	1,095,439	1,425,887

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,762,151
売上原価	939,202
売上総利益	822,949
販売費及び一般管理費	698,529
営業利益	124,419
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	6
為替差益	619
リース解約益	1,496
その他	1,799
営業外収益合計	3,973
営業外費用	
支払利息	3,106
株式交付費	8,261
支払補償費	1,684
その他	1,854
営業外費用合計	14,906
経常利益	113,486
特別利益	
固定資産売却益	22
特別利益合計	22
税引前四半期純利益	113,509
法人税、住民税及び事業税	48,373
法人税等調整額	△57
法人税等合計	48,315
四半期純利益	65,193

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	113,509
減価償却費	31,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,408
工事補償引当金の増減額(△は減少)	31
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	3,106
為替差損益(△は益)	△619
株式交付費	8,261
売上債権の増減額(△は増加)	△16,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,908
仕入債務の増減額(△は減少)	14,406
未払金の増減額(△は減少)	△9,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,051
その他	△28,006
小計	87,102
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△3,366
法人税等の支払額	△26,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,797
有形固定資産の売却による収入	12,463
短期貸付金の純増減額(△は増加)	324
差入保証金の差入による支出	△3,331
差入保証金の回収による収入	258
その他	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△66,257
株式の発行による収入	336,738
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,880
配当金の支払額	△4,800
リース債務の返済による支出	△28,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,506
現金及び現金同等物の期首残高	596,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,585

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年8月31日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成27年8月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により、新株式300,000株の発行を行いました。また、平成27年6月24日に新株予約権の権利行使が行われました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,940千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が253,940千円、資本剰余金が173,940千円となっております。

（セグメント情報等）

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。